

平成20年度 オール東京62市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画書

東京は、人口の集中や経済活動の集積から多量の温室効果ガスを排出し、また、区部や郊外の緑、奥多摩地域に広がる森林、伊豆・小笠原の豊かな自然の荒廃も進んでいる。この環境問題に対して、東京の基礎自治体である62市区町村はより効果的な取り組みを展開するため共同・連携を強化し、平成19年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同宣言を行った。

平成20年度は、共同宣言の3つの共同行動方針に基づいて、平成19年度の取り組みを発展させ、「省エネチャレンジ」や「みんなで環境を考える共同行動の実施」などの新規事業にも取り組んでいく。

事業名	主な事業内容	事業費	区分
〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制			
①共同事業普及・啓発	○意識・知識の向上や実践活動につなげるための普及・啓発を行う。 ○62市区町村の環境イベントで共通ロゴを活用する。	1,000万円	継続
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○特別区版標準算定手法を拡充し、区市共通版として共有化を図る。	1,810万円	継続
③省エネチャレンジ	○参加を希望する都内の小学校の原則6年生を対象に、家庭での身近な環境負荷低減活動を小学校単位で実践することにより、共同宣言に掲げる行動を起こすきっかけとする。	1,300万円	新規
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築			
①各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行う。 ○チームマイナス6%等との連携を図る。	—	継続
②ホームページの充実	○62市区町村の連携を深めさまざまな取組などの情報を共有する仕組みを検討し、内容を充実する。	500万円	継続
③市区町村職員共同研修の実施	○大学や職員研修所と連携し、「みどりの保全」や「地球温暖化防止対策」をテーマとした講演会、専門研修を実施する。	400万円	継続
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定			
①みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	○62市区町村の実施事業に、1市区町村100万円を限度として助成する。	6,200万円	継続
②みどり体験交流事業	○「海・山・里の体験」の他、都市部での体験を含めた事業に拡充する。	7,200万円	継続
③みんなで環境を考える共同行動の実施	○共同宣言による共同行動の一環として、効果的な共同行動の展開方法（21年度以降のイベント開催等）を検討する。併せて環境を考えるシンポジウムを開催する。	1,860万円	新規
事業費計		2億270万円	